

提出締切：2009年1月15日

2006年度学内提案公募型研究推進プログラム「基盤的研究」 研究成果報告書
(研究期間：2007年2月～2008年12月末日まで)

研究代表者	所属機関・職名： 氏名：	経済学部・教授 松野 周治
研究テーマ	東北アジアにおける多角的「互恵」関係構築の研究	

I. 研究計画の概要

研究の計画について、概要を記述ください。

グローバル化の進展の中で、地域経済協力や共同体形成の意義が改めて注目されているが、東アジアにおいて、そうした動きを長期的かつ安定的なものとするためには日本、中国、韓国3国を中心とした東北アジアにおける多角的協力ネットワークの発展が不可欠である。その現状と今後の課題を明らかにするため、第1、日中韓、中韓の貿易・投資の拡大、朝鮮半島南北経済協力、中国東北振興計画の進展など、急速に変化する東北アジアの現状を正確に把握し、新たな地域経済協力展開の前提条件を明確にする。第2、「互恵」関係を発展させる地域協力の内容を具体的に検討する。その際、国境を越えた Local to Local の協力、国際産官学協力の可能性に注目し、ITなどハイテク産業の発展、環境保護、農村を含む地域開発を重視する。第3、地域経済協力や互恵関係構築を支える東北アジアの政治環境や社会状況について分析する。

上記の課題を、国際地域研究所、東北アジア地域研究センター、現代コリア研究センター等関連学内研究機関、ならびに本学が構築している海外の大学等研究機関とも連携、共同しながら、研究会やセミナー、シンポジウムを開催するとともに、現地調査(中国等)などを通じて達成する。

II. 成果の概要

今年度の成果について、概要を記述ください。詳細は3ページに記述ください。

1. 東北等老工業基地振興戦略ならびに天津濱海新区開発という中国の2つの地域発展戦略を中心的に取り上げ、現地調査(2007年8月、天津)や国際シンポジウム(2008年3月・大連、同6月・京都)等を通じて両戦略の進行状況、ならびに東北アジア地域の経済協力と経済発展にとって持つ意義を明らかにした。
2. 中国東北では、国有企業改革が人員整理と資産分割等を通じて基本的に完了したこと、また、外資導入は進んでいるものの、東南沿海部と比べて導入規模はまだ小さく、差は縮小していないこと、いわばキー産業(Key Industry)である設備製造業の革新が課題であり、中国経済の変化に対応した新たな日中企業連携や、IT高度人材など国際産官学連携を通じた新たな互恵関係構築が重要であること、その具体的形態などである。
3. さらに、中韓間の貿易・投資関係の発展、日韓の互恵関係構築のための新たな可能性としての京都府北部と韓国を結ぶフェリーの可能性、中国農村における新たな協同組織生成、地域発展のための税制改革、東アジアレベルでの華人ビジネスネットワークの現状、東アジア経済統合の新たな意義などについて明らかにした。
4. 以上の研究成果は、『立命館国際地域研究』第28号(2008年12月)特集等で公表されている。

本ページはホームページに公開いたします。1ページに収めてください。